



# 3月定例市議会 市長所信

3月議会が令和2年3月2日から25日までの24日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題について、市長より所信が表明されました。今議会で表明された主な内容につきましては、次のとおりです。

## 新型コロナウイルス感染症への対応

本市では、新型コロナウイルスが政令により、「指定感染症」として指定された以降、数次にわたり、庁内連絡会議を開催し、情報収集に努めるとともに、市の主要施設での、アルコール消毒液の設置、手洗いや、うがいの励行などの注意喚起に努めたほか、市役所窓口職員にはマスク等の着用を励行を行うなどの対策に取り組んでいます。

2月25日に県内感染者発生を報告を受けたことから、翌朝には警戒対策本部へと組織を強化し、市内での感染防止に向けて全庁一丸となつて最大限の対応を行うことと、市民に向けては、正確な情報提供に努めることを、2本柱として警戒に当たっています。

学校教育現場での対応については、市内の小中学校を3月2日から春休みまで臨時休業としました。

ただし、本市独自の対応として、小学1年生・2年生ならびに特別支援学級在籍児だけが一人で留守番をするような家庭については、保護者からの希望があれば、正午まで学校での自習を

認めることとし、特段の事情を有する家庭への配慮をしました。

議員各位ならびに市民の皆さまとともに、今こそ一丸となつて、この難局を乗り越えていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力を何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

## 〔仮称〕第6次阿南市総合計画 および「第2期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について

総合計画および総合戦略の策定に向け、現在、基礎調査を実施しています。この基礎調査は、人口や世帯数など主要な統計指標の推移や将来推計をはじめ、本市を取り巻く社会情勢の変化、多様な市民ニーズの把握、将来において顕在化・深刻化するおそれのあるまちづくり上の問題点などを整理・分析し、今後取り組むべき政策課題を明らかにすることを目的としています。

今後は、基礎調査結果を速やかにまとめ、市議会にご報告させていただくとともに、市ホームページ等で公表します。

## 工地区区命山津波避難施設について

平成27年度から事業を進めてまいりました本施設は、2月末に、あずまやマンホールトイレおよびベンチなどの設置が完了し、現在、工事の完成を確認するための検査を実施しています。

本施設は、天端までの高さが、地上高4・5メートル、避難スペースは360平方メートルとなっており、市の津波避難計画に沿って非常時の際には180人が避難可能となるものですが、普段は住民の方々の健康増進や憩いの場として、また地域の防災訓練にご利用していただくなど、住民の命を守りつなぐ施設となります。

## 一般国道55号「あなん道路」の4車線化について

本市および小松島市中心部における交通混雑の緩和と交通安全の確保を図るとともに、周辺道路網と一体となつて、本市以南から徳島市方面への交通の円滑化を目的に、平成25年10月からこれまで整備が進められていました、一般国道55号「阿南道路」の那賀川町中島から西路見町江川間、延長2・1キロメートルの4車線化工事について、3月14日の午後4時に開通することが公表されました。

この度の4車線化の開通により、朝夕の慢性的な交通渋滞が緩和されることと期待されるとともに、輸送の定時性・信頼性が向上することにより、辰巳工業団地をはじめとする県南地域の企業活動の活性化に大きく寄与するものと考えています。

## 阿南版事業仕分けについて

事業仕分けは、市民参加、市民主体で、行政を「自らのこと」として捉え、「開かれた場で、市民参加のもと、個々の事業を精査する作業」です。

私は、「市民の皆さまと一緒にまちを創っていくこと」を市政運営の基軸としており、人口減少・超高齢社会が加速する中で、これからのまちづくりに対するお金の使い方に関して、市民の皆さまのご意見を積極的に取り入れてまいりたいと考えています。

事業仕分けは、こうした目的を達成するための一つの手段であり、新年度におきましては、まず「市民の皆さまの市政運営に対する関心を高める」ことに主眼を置き、その制度構築を行い、結果として、事業費の削減や事業の見直しなどに反映できればと考えております。また、市職員、特に将来の市政を担う若手職員の意見も積極的に取り入れながら、市民の皆さまが市の行うまちづくりを「自らのこと」として考えるきっかけとなる事業を対象として試行的に実施し、その成果実績を踏まえつつ、「成長する市民自治のシステム」として、段階的な充実・拡大をめざしてまいりたいと考えています。

## 東京事務所について

本市は、平成24年に東京での拠点となる東京事務所を開設し、首都圏での

## 道の駅整備事業について

道の駅は、地域活性化のための一つのツールではありますが、多くの集客を誇り収益を上げる道の駅がある一方で、施設設備、いわゆる「形」は整備

ネットワークづくりに取り組んでおり、本市ゆかりの首都圏在住者との交流連携を深める「東京・阿南ふるさと会」の活性化や、2月9日に開催しました活竹祭にも来訪出店いただきました港区ならびに白金北里通り商店会とのつながりの創出をはじめ、本市ならではの首都圏での関係づくりに取り組んでまいりました。

一方で、首都圏での常設事務所の開設運営には、事業費として年間約1500万円の経費を要しており、開設以来の事業費総額は1億2000万円を超えているところであり、これまでの成果を生かしつつ、「最小投資で最大の効果」を挙げる新たな体制の構築について、検討を深めてまいりました。こうした検討の結果、事業の継承に要する期間を考慮し、現東京事務所を本年9月末をもって閉鎖します。

事務所閉鎖後の首都圏戦略については、東京事務所が取り組んできた東京・阿南ふるさと会支援のネットワーク機能や、関係機関との交流の絆などを大切に、これまでの成果を最大限生かせるよう新たな体制で取り組んでまいります。

## 羽ノ浦小学校の建て替え、羽ノ浦支所移転、ならびに、阿南共栄病院の跡地利用に

狭隘かつ老朽化している羽ノ浦小学校の建て替えをはじめそれぞれの施設の対策については、「喫緊の重要課題」と認識しており、令和元年9月議会で答弁のあった前提方針に必ずしもとらわれることなく、幅広い選択肢のもとで、市民の声、関係者のご意見をお伺

したものの、経営的には問題を抱え、また、本来の地域活性化につながっていない事例も多数見受けられます。

本市においても、平成30年度、道の駅の整備基本計画が示されていますが、こうした全国事例を十分に検証し、何をめざし道の駅を整備するのか、真に地域を活性化させるためのコンテンツはどうあるべきか、どのような運営形態が望ましいか、などについて、戦略を明確にし、費用対効果も重視した上での制度設計が必要であると考えています。

こうした認識の下、現行の道の駅整備基本計画につきましては施設内容や規模、事業運営の在り方、費用対効果を含めた採算性の確保など、その方向性や課題について、長期的・広域的視点で改めて見つめ直し、新たな道の駅整備の可能性を探ってまいりたいと考えています。

いし、各施設の老朽化対策について検討してまいりたいと考えています。

特に、羽ノ浦小学校については、建て替えの必要性について十分認識をいたしているところであり、副市長をトップとして、教育委員会を中心に庁内関係部により「検討プロジェクトチーム」を早急に立ち上げ、具体的な構築の策定に着手してまいります。

また、羽ノ浦さくら保育所と羽ノ浦くるみ保育所を統合した認定こども園を阿南共栄病院跡地に建設することについては、両保育所を統合しますと県内でも最大規模となる利用定員300人の認定こども園となります。一人ひとりの子どもに対し、きめ細やかな保育が難しくなることなど、さまざまな問題が考えられます。そうしたことから、必ずしも統合ありきではなく、それぞれの保育所での認定こども園化も含めた検討を行うことが子どもたちにとって最良ではないのかと判断し、今後、より多くの市民や関係者の声もお伺いしながら「見直す」こととした次第です。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。